



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL http://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	403,908	△2.7	27,941	19.6	26,174	20.1	17,035	72.0
28年3月期	414,958	9.8	23,364	90.5	21,801	81.7	9,902	42.4

(注) 包括利益 29年3月期 17,326百万円(94.4%) 28年3月期 8,914百万円(△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	20.96	—	34.4	8.8	6.9
28年3月期	12.18	—	25.9	7.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	302,152	63,242	18.8	70.06
28年3月期	293,663	48,136	14.3	51.75

(参考) 自己資本 29年3月期 56,948百万円 28年3月期 42,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△3,882	△1,648	7,792	59,809
28年3月期	10,742	805	2,168	57,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,625	16.4	4.2
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,438	14.3	4.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		17.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	197,000	7.4	8,900	△31.8	8,000	△33.0	5,200	△35.7	6.40
通期	427,000	5.7	21,600	△22.7	19,700	△24.7	14,000	△17.8	17.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	813,366,605株	28年3月期	813,366,605株
29年3月期	511,444株	28年3月期	501,516株
29年3月期	812,860,849株	28年3月期	812,874,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	305,749	△4.7	23,690	41.4	23,621	53.1	16,099	101.4
28年3月期	320,826	12.9	16,755	162.3	15,427	99.6	7,994	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	19.81	—
28年3月期	9.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	242,118	43,773	18.1	53.85
28年3月期	234,183	29,369	12.5	36.13

(参考) 自己資本 29年3月期 43,773百万円 28年3月期 29,369百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	3.9	7,000	△43.2	6,900	△41.9	4,800	△43.0	5.91
通期	320,000	4.7	16,000	△32.5	15,600	△34.0	12,300	△23.6	15.13

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 当期の主な受注工事	21
(3) 当期の主な完成工事	21
(4) 業績の実績及び予想の概要	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に加え、輸出や設備投資の回復、個人消費も徐々に持ち直してきており、緩やかな回復基調にあります。今後も平成28年度第2次補正予算による公共投資を中心とした景気押し上げ効果もあり、引き続き緩やかな景気回復が続くと思われませんが、資源価格の上昇や個人消費の伸びの鈍化、海外景気の不安要因などもあり、予断を許さない状況と思われれます。

国内建設市場におきましては、補正予算による公共工事の上積みに加え、首都圏を中心としたインフラの整備や再開発事業などの活発な民間投資もあって、建設需要は底堅く推移しました。こうした強含みの建設投資は暫く期待できる環境にはありますが、今後は一段と建設技能労働者の不足感が強まる上、資材コストの上昇なども懸念されることから、従来以上に環境の変化に応じた慎重な判断と対応が必要になると思われれます。

このような状況下、当期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、連結売上高は、建設業界全体の良好な市場環境もあり、順調に積み上げることができましたが、大型工事の竣工が続いた前年度比では、完成工事高が110億円減少したため、4,039億円となりました。

次に、利益面につきましては、労務費や原材料費が強弱入り混じった動きを示したものの、概ね安定した水準であったことから、土木部門は引き続き高い利益水準を維持することができました。また、建築部門も生産効率の改善やコスト削減努力もあって、採算性が大幅に改善し、全体としても完成工事総利益率を大きく改善することができました。

この結果、営業利益は279億円（前年度比46億円増加）、経常利益は262億円（前年度比44億円増加）となり、前年度に続き合併後最高益を更新することができました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円（前年度比71億円増加）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりです。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しています。

(土木部門)

売上高は、前年度比1.4%減の1,641億円となりましたが、完成工事総利益は高い利益水準を維持し、前年度比5.9%増の225億円となりました。

(建築部門)

売上高は、前年度比3.4%減の2,403億円となりましたが、完成工事総利益は工事採算性の改善により、前年度比30.1%増の238億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて85億円増加し、3,022億円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて66億円減少し、2,389億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて151億円増加し、632億円となりました。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の14.3%比4.5ポイント改善の18.8%です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益254億円の計上があったものの、売上債権の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等により39億円の資金の減少（前期は107億円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により16億円の資金の減少（前期は8億円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により78億円の資金の増加（前期は22億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は598億円（前期末比21億円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、補正予算による公共投資を中心とした景気押し上げ効果もあり、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、補正予算による公共投資に加え、首都圏を中心としたインフラ整備・再開発事業などの民間投資によって、建設投資は引き続き底堅く推移することが期待されています。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりです。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高		3,050 億円
売上高	4,270 億円	3,200 億円
営業利益	216	160
経常利益	197	156
当期純利益	146	123
親会社株主に帰属する 当期純利益	140	—

なお、当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合の件につきましては、平成28年9月に区分所有者の集会において建物の区分所有等に関する法律に基づく全棟の建替え決議がなされました。今後とも、当社は、建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応してまいります。関係者間の協議次第では、今後連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しています。

I F R S適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	66,209	68,122
受取手形・完成工事未収入金等	134,596	143,631
未成工事支出金等	29,530	22,300
繰延税金資産	3,175	3,248
その他	13,854	19,733
貸倒引当金	△41	△31
流動資産合計	247,325	257,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,288	16,492
機械、運搬具及び工具器具備品	18,417	17,982
土地	15,463	14,973
建設仮勘定	62	12
減価償却累計額	△25,606	△25,140
有形固定資産合計	24,626	24,320
無形固定資産		
無形固定資産	2,022	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	10,993	10,801
長期貸付金	6,333	6,263
繰延税金資産	1,152	1,538
その他	7,736	7,026
貸倒引当金	△6,526	△6,904
投資その他の資産合計	19,688	18,726
固定資産合計	46,337	45,147
資産合計	293,663	302,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	115,745	104,111
電子記録債務	22,096	26,387
短期借入金	4,418	10,201
未払費用	5,676	7,172
未払法人税等	4,701	4,681
未成工事受入金	31,926	24,263
完成工事補償引当金	800	801
工事損失引当金	939	389
偶発損失引当金	2,152	2,159
独占禁止法関連損失引当金	287	146
その他	12,825	10,948
流動負債合計	201,569	191,262
固定負債		
長期借入金	18,971	23,640
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	19,474	18,720
その他	5,225	5,001
固定負債合計	43,957	47,647
負債合計	245,526	238,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	523
利益剰余金	30,131	45,506
自己株式	△246	△247
株主資本合計	42,412	57,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	312
繰延ヘッジ損益	6	△4
土地再評価差額金	56	73
為替換算調整勘定	△130	△601
退職給付に係る調整累計額	△652	△617
その他の包括利益累計額合計	△345	△837
非支配株主持分	6,069	6,293
純資産合計	48,136	63,242
負債純資産合計	293,663	302,152

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	414,958	403,908
売上原価	375,163	357,484
売上総利益	39,794	46,424
販売費及び一般管理費	16,429	18,483
営業利益	23,364	27,941
営業外収益		
受取利息	738	679
受取配当金	130	135
保険配当金等	138	138
その他	297	109
営業外収益合計	1,305	1,063
営業外費用		
支払利息	532	539
貸倒引当金繰入額	246	394
その他	2,088	1,895
営業外費用合計	2,868	2,830
経常利益	21,801	26,174
特別利益		
固定資産売却益	17	9
資産受贈益	—	207
投資有価証券売却益	3	29
その他	1	30
特別利益合計	21	276
特別損失		
固定資産処分損	353	118
減損損失	711	624
P C B 処理費用	—	115
独占禁止法関連損失引当金繰入額	287	—
その他	2,298	163
特別損失合計	3,649	1,021
税金等調整前当期純利益	18,173	25,428
法人税、住民税及び事業税	6,786	7,906
法人税等調整額	725	△394
法人税等合計	7,511	7,511
当期純利益	10,661	17,916
非支配株主に帰属する当期純利益	759	881
親会社株主に帰属する当期純利益	9,902	17,035

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,661	17,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△830	△64
繰延ヘッジ損益	△188	△10
土地再評価差額金	16	—
為替換算調整勘定	△481	△586
退職給付に係る調整額	△262	71
その他の包括利益合計	△1,746	△590
包括利益	8,914	17,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,368	16,525
非支配株主に係る包括利益	546	800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	479	21,039	△244	33,278
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する当期純利益			9,902		9,902
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	43	9,092	△2	9,133
当期末残高	12,003	523	30,131	△246	42,412

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,204	195	52	205	△467	1,191	5,720	40,190
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								43
剰余金の配当								△812
親会社株主に帰属する当期純利益								9,902
連結範囲の変動								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△830	△188	3	△336	△185	△1,536	348	△1,187
当期変動額合計	△830	△188	3	△336	△185	△1,536	348	7,945
当期末残高	373	6	56	△130	△652	△345	6,069	48,136

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	523	30,131	△246	42,412
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△1,625		△1,625
親会社株主に帰属する当期純利益			17,035		17,035
連結範囲の変動			△18		△18
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	15,374	△0	15,373
当期末残高	12,003	523	45,506	△247	57,786

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	373	6	56	△130	△652	△345	6,069	48,136
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△1,625
親会社株主に帰属する当期純利益								17,035
連結範囲の変動								△18
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	△10	16	△470	34	△491	224	△267
当期変動額合計	△61	△10	16	△470	34	△491	224	15,106
当期末残高	312	△4	73	△601	△617	△837	6,293	63,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,173	25,428
減価償却費	1,832	1,947
減損損失	711	624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	233	451
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△59	5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,088	△543
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	287	△140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,114	△742
固定資産処分損益 (△は益)	336	109
受取利息及び受取配当金	△869	△814
支払利息	532	539
為替差損益 (△は益)	389	49
持分法による投資損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,480	△9,008
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	1,414	7,437
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,217	△5,893
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△257	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,095	△7,403
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,774	△7,528
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,028	△480
その他	2,165	△173
小計	15,285	3,873
利息及び配当金の受取額	873	900
利息の支払額	△540	△528
法人税等の支払額	△4,876	△8,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,742	△3,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200	△362
有形固定資産の取得による支出	△2,034	△1,602
有形固定資産の売却による収入	172	353
無形固定資産の取得による支出	△198	△308
投資不動産の売却による収入	2,920	—
投資有価証券の取得による支出	△171	△1
投資有価証券の売却による収入	3	88
貸付けによる支出	△39	△29
貸付金の回収による収入	162	100
その他	190	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	805	△1,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,448	△972
長期借入れによる収入	12,200	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,358	△3,680
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	154	279
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△806	△1,615
非支配株主への配当金の支払額	△143	△567
その他	△425	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,168	7,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,165	2,058
現金及び現金同等物の期首残高	44,565	57,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	57,730	59,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っています。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしています。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しています。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	165,319	248,812	414,131	826	414,958	—	414,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,127	3	1,130	76	1,206	△1,206	—
計	166,446	248,815	415,261	903	416,164	△1,206	414,958
セグメント利益	21,259	18,313	39,573	348	39,921	△127	39,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,950	240,182	403,132	775	403,908	—	403,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,134	77	1,211	71	1,283	△1,283	—
計	164,084	240,259	404,344	847	405,191	△1,283	403,908
セグメント利益	22,503	23,822	46,325	225	46,551	△127	46,424

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	51.75円	70.06円
1株当たり当期純利益金額	12.18円	20.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,902	17,035
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,902	17,035
普通株式の期中平均株式数 (千株)	812,874	812,860

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,136	63,242
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,069	6,293
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,069)	(6,293)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	42,066	56,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	812,865	812,855

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,875	40,546
受取手形	792	1,210
完成工事未収入金	115,359	120,549
未成工事支出金	23,567	19,056
繰延税金資産	2,207	2,341
その他	17,082	22,097
貸倒引当金	△36	△161
流動資産合計	196,848	205,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,789	4,671
減価償却累計額	△3,435	△3,400
建物(純額)	1,353	1,270
構築物	737	771
減価償却累計額	△653	△664
構築物(純額)	84	106
機械及び装置	2,945	2,817
減価償却累計額	△2,231	△2,157
機械及び装置(純額)	714	659
車両運搬具	416	320
減価償却累計額	△311	△251
車両運搬具(純額)	105	69
工具、器具及び備品	3,276	3,272
減価償却累計額	△2,864	△2,849
工具、器具及び備品(純額)	412	422
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	20	4
有形固定資産合計	8,018	7,862
無形固定資産		
投資その他の資産	1,383	1,502
投資有価証券	10,129	10,032
関係会社株式	3,176	4,366
関係会社出資金	296	0
長期貸付金	5,618	5,618
従業員に対する長期貸付金	624	556
関係会社長期貸付金	6,768	6,478
長期前払費用	25	27
繰延税金資産	1,190	1,056
その他	9,634	8,863
貸倒引当金	△9,529	△9,886
投資その他の資産合計	27,933	27,113
固定資産合計	37,335	36,478
資産合計	234,183	242,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,251	14,286
電子記録債務	20,953	30,707
工事未払金	71,785	60,903
短期借入金	4,374	9,546
未払法人税等	3,792	4,207
未成工事受入金	27,385	20,405
完成工事補償引当金	693	692
工事損失引当金	890	328
偶発損失引当金	2,152	2,159
その他	13,970	13,722
流動負債合計	167,250	156,959
固定負債		
長期借入金	18,821	23,525
退職給付引当金	15,700	14,952
その他	3,040	2,908
固定負債合計	37,562	41,386
負債合計	204,813	198,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	398	398
資本剰余金合計	398	398
利益剰余金		
利益準備金	184	347
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,646	30,957
利益剰余金合計	16,830	31,304
自己株式	△246	△247
株主資本合計	28,987	43,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	317
繰延ヘッジ損益	6	△4
評価・換算差額等合計	382	313
純資産合計	29,369	43,773
負債純資産合計	234,183	242,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	320,781	305,702
その他事業売上高	45	46
売上高合計	320,826	305,749
売上原価		
完成工事原価	292,493	268,674
その他事業売上原価	24	23
売上原価合計	292,518	268,698
売上総利益		
完成工事総利益	28,287	37,027
その他事業総利益	20	23
売上総利益合計	28,308	37,050
販売費及び一般管理費	11,552	13,360
営業利益	16,755	23,690
営業外収益		
受取利息	142	229
受取配当金	829	1,236
保険配当金等	128	127
受取ロイヤリティー	494	713
その他	324	55
営業外収益合計	1,919	2,362
営業外費用		
支払利息	592	583
貸倒引当金繰入額	919	552
その他	1,734	1,295
営業外費用合計	3,247	2,431
経常利益	15,427	23,621
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	3	12
その他	—	0
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産処分損	54	95
関係会社株式等評価損	11	820
その他	2,251	241
特別損失合計	2,317	1,158
税引前当期純利益	13,114	22,475
法人税、住民税及び事業税	4,551	6,346
法人税等調整額	569	29
法人税等合計	5,120	6,375
当期純利益	7,994	16,099

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 その他資本 剰余金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,003	399	103	9,546	9,649	△244	21,808
当期変動額							
剰余金の配当				△812	△812		△812
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			81	△81	—		—
当期純利益				7,994	7,994		7,994
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分		△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	81	7,099	7,181	△2	7,178
当期末残高	12,003	398	184	16,646	16,830	△246	28,987

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,200	195	1,396	23,205
当期変動額				
剰余金の配当				△812
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				—
当期純利益				7,994
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△824	△188	△1,013	△1,013
当期変動額合計	△824	△188	△1,013	6,164
当期末残高	376	6	382	29,369

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他資本剰余金		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,003	398	184	16,646	16,830	△246	28,987	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,625	△1,625		△1,625	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			162	△162	—		—	
当期純利益				16,099	16,099		16,099	
自己株式の取得						△1	△1	
自己株式の処分		△0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△0	162	14,311	14,474	△0	14,473	
当期末残高	12,003	398	347	30,957	31,304	△247	43,460	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	376	6	382	29,369
当期変動額				
剰余金の配当				△1,625
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				16,099
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	△10	△69	△69
当期変動額合計	△58	△10	△69	14,403
当期末残高	317	△4	313	43,773

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
個別受注高

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	76,235		89,615		13,380	17.6
	国内民間	25,838		13,776		△12,062	△46.7
	海 外	20,505		15,785		△4,720	△23.0
	合 計	122,579	34.8	119,176	36.1	△3,402	△2.8
建築 工事	国内官公庁	12,113		6,471		△5,641	△46.6
	国内民間	208,187		201,552		△6,634	△3.2
	海 外	9,117		3,353		△5,763	△63.2
	合 計	229,418	65.2	211,378	63.9	△18,039	△7.9
合 計	国内官公庁	88,348	[25.1]	96,087	[29.1]	7,739	8.8
	国内民間	234,026	[66.5]	215,328	[65.1]	△18,697	△8.0
	海 外	29,623	[8.4]	19,138	[5.8]	△10,484	△35.4
	(内グループ)	(128,339)	(36.5)	(116,143)	(35.1)	(△12,195)	△9.5
	合 計	351,997	100	330,555	100	△21,442	△6.1

個別完成工事高

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	84,480		80,658		△3,822	△4.5
	国内民間	17,094		21,403		4,309	25.2
	海 外	21,555		17,602		△3,952	△18.3
	合 計	123,130	38.4	119,664	39.1	△3,465	△2.8
建築 工事	国内官公庁	5,075		7,127		2,052	40.4
	国内民間	181,985		173,923		△8,061	△4.4
	海 外	10,591		4,987		△5,603	△52.9
	合 計	197,651	61.6	186,038	60.9	△11,612	△5.9
合 計	国内官公庁	89,555	[27.9]	87,785	[28.7]	△1,770	△2.0
	国内民間	199,079	[62.1]	195,327	[63.9]	△3,752	△1.9
	海 外	32,146	[10.0]	22,590	[7.4]	△9,555	△29.7
	(内グループ)	(108,323)	(33.8)	(95,743)	(31.3)	(△12,579)	△11.6
	合 計	320,781	100	305,702	100	△15,078	△4.7

個別繰越高

		前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	167,348		176,305		8,957	5.4
	国内民間	26,608		18,981		△7,627	△28.7
	海 外	36,450		34,633		△1,817	△5.0
	合 計	230,407	49.7	229,920	47.1	△487	△0.2
建築 工事	国内官公庁	12,161		11,506		△655	△5.4
	国内民間	214,062		241,692		27,629	12.9
	海 外	6,621		4,987		△1,634	△24.7
	合 計	232,845	50.3	258,185	52.9	25,340	10.9
合 計	国内官公庁	179,509	[38.7]	187,812	[38.5]	8,302	4.6
	国内民間	240,671	[52.0]	260,673	[53.4]	20,001	8.3
	海 外	43,071	[9.3]	39,620	[8.1]	△3,451	△8.0
	(内グループ)	(114,517)	(24.7)	(134,917)	(27.6)	(20,400)	17.8
	合 計	463,253	100	488,106	100	24,852	5.4

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 淀川橋工事
	ホーチミン人民委員会 都市鉄道監理局	ホーチミン市都市鉄道1号線建設工事(バンタイン〜スオイテイエン間) パッケージ1a
	国土交通省	国道289号1号トンネル他工事
建築工事	三井不動産レジデンシャル株式会社 他9社	(仮称) 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業5-6街区板状棟建築物工事
	三菱地所株式会社	大手町二丁目常盤橋地区第一種市街地再開発事業D棟新築工事
	日本電産株式会社	(仮称) 日本電産株式会社 生産技術研究所 一期新築工事

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 武庫川橋工事
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	つくばエクスプレス線、車両基地出入庫線複線化
	岡山県 津山市	小田中浄水場更新事業
建築工事	ヒラツカ特定目的会社	(仮称) ららぼーと平塚新築工事 (仮称) ららぼーと平塚立体駐車場棟新築工事
	住友不動産株式会社	(仮称) 草加松原団地 A・B街区計画新築工事
	学校法人芝浦工業大学	(仮称) 芝浦工業大学附属豊洲中学高等学校建設工事

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成28年3月)	当期実績 (平成29年3月)	次期予想 (平成30年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成28年9月)	次期予想 (平成29年9月)	対当期 増減額
売上高	4,150	4,039	4,270	231	1,834	1,970	136
売上総利益	398	464	415	△49	216	187	△29
営業利益	234	279	216	△63	131	89	△42
経常利益	218	262	197	△65	119	80	△39
親会社株主に帰属 する当期純利益	99	170	140	△30	81	52	△29

【個別】

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成28年3月)	当期実績 (平成29年3月)	次期予想 (平成30年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成28年9月)	次期予想 (平成29年9月)	対当期 増減額
受注高	3,520	3,306	3,050	△256	1,427	1,330	△97
土木	1,226	1,192	1,050	△142	488	430	△58
建築	2,294	2,114	2,000	△114	939	900	△39

売上高	3,208	3,057	3,200	143	1,462	1,520	58
土木	1,231	1,197	1,200	3	571	600	29
建築	1,977	1,860	2,000	140	891	920	29
売上総利益	283	370	306	△64	184	142	△42
	(8.8%)	(12.1%)	(9.6%)	(△2.5%)	(12.6%)	(9.3%)	(△3.3%)
土木	159	178	126	△52	89	57	△32
	(12.9%)	(14.9%)	(10.5%)	(△4.4%)	(15.6%)	(9.6%)	(△6.0%)
建築	124	192	180	△12	95	85	△10
	(6.3%)	(10.3%)	(9.0%)	(△1.3%)	(10.7%)	(9.2%)	(△1.5%)
販売費及び一般管理費	115	133	146	13	61	72	11
営業利益	167	237	160	△77	123	70	△53
営業外損益	△13	△1	△4	△3	△4	△1	3
経常利益	154	236	156	△80	119	69	△50
特別損益	△23	△11	△2	9	△4	△1	3
税引前当期純利益	131	225	154	△71	115	68	△47
法人税等	51	64	31	△33	31	20	△11
当期純利益	80	161	123	△38	84	48	△36

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))